

令和3年9月22日

議 員 各 位

産業文教常任委員会

委員長 河 野 龍 二

委 員 長 報 告 書

産業文教常任委員会に付託された議案等の審査結果について、会議規則第41条の規定により報告いたします。

1.審査期間：令和3年9月10日～15日

2.付託された議案等

議案番号	件 名	結 果
4 6	長与町開発行為に関する条例	全会一致 可 決
4 7	令和3年度長与町一般会計補正予算（第6号）	全会一致 可 決
5 2	令和3年度長与町水道事業会計補正予算（第1号）	全会一致 可 決
5 3	令和3年度長与町下水道事業会計補正予算（第1号）	全会一致 可 決
5 4	令和2年度長与町一般会計歳入歳出決算の認定について	全会一致 認 定
5 9	令和2年度長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致 認 定
6 0	令和2年度長与町水道事業剰余金の処分及び決算認定について	全会一致 可決 認定
6 1	令和2年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について	全会一致 可決 認定
6 2	町道路線の認定について	全会一致 可 決

産業文教常任委員長報告

審 査 日	令和3年9月10日～15日
出席委員	河野 龍二 八木 亮三 西田 健 浦川 圭一 中村 美穂 吉岡 清彦 竹中 悟
説 明 員	関係管理職並びに職員

議案第46号 長与町開発行為に関する条例

【提案理由・主な内容】

町内の開発行為は、長与町土地開発に関する条例及び、長与町開発行為等指導要綱で指導等行っているが、協議が整ったあとの手続の定めがないなど不十分であったことから、実務上の手続の整理を図り、手続要件を明確化した条例を整備するもの。

附則では、令和4年1月1日から施行し、本条例の施行に伴い、長与町土地開発に関する条例は廃止する。

以上の説明があった。

【主な質疑】

質疑：第4条の町長との協議で「その他規則で定める行為」とあるが、その他規則とはどの行為を想定しているのか。

答弁：現行条例にある適用範囲第3条2号から5号について施行規則で定めている。

質疑：今まで以上の制限があるのか。

答弁：新たな制限の追加や、制限のレベルを上げることは考えていない。

質疑：目的に自然環境の保護と明文化されている。メガソーラーの様な山間部の開発なども想定しているのか。

答弁：太陽光発電の設置だけでは開発行為にあたらない。山林を基盤整備するなどして土地の形状を変更するような行為であれば開発行為にあたる。

質疑：同様の条例について、他の自治体では開発許可条例となっている所もある。開発許可としない理由があるのか。

答弁：「許可」は行政処分となる。本町には許可の権限がないため「許可」の文言は使えない。

慎重に審査した結果、全会一致で可決すべきものと決した。

議案47号 令和3年度長与町一般会計補正予算（第6号）

【提案理由・主な内容】

建設産業部、産業振興課では、令和3年度県営事業で行われている、藤の棟地区ため池耐震補強工事の事業費が増額されたため、町負担分を増額補正するもの。

土木管理課では、地方債補正で、急傾斜地管理事業の起債限度額を1,000万円追加し、歳入の町債土木債に同額を追加。歳出の急傾斜地管理費で、同額を一般財源から

地方債へ財源組替。

空き家対策費で、平成29年度に空家等実態把握調査を行ったが、4年経過しており、再度空き家の状況などを把握するための調査委託料を計上するもの。

以上の説明があった。

【主な質疑】

（産業振興課）

質疑：藤の棟ため池の耐震補強工事が増額になった理由は。

答弁：ため池には溢れる水を逃がすための洪水吐けがあるが、この洪水吐けのひび割れ補修の延長について当初20メートルで想定していたが、140メートルに伸び、工事費用が増額となった。

（土木管理課）

質疑：急傾斜地管理事業とはどのような事業か。

答弁：整備済みの急傾斜地の維持工事で、新たに急傾斜地を整備するものではない。

質疑：空き家対策費の調査は入札で業者を選定するのか。それとも以前調査した業者を使うのか。また、調査期間、スケジュールは。

答弁：入札を行う。空家等対策計画を1月には作成したいので、予算が通り次第、業者を選定し調査を行いたい。

慎重に審査した結果、全会一致で可決すべきものと決した。

議案第52号 令和3年度長与町水道事業会計補正予算（第1号）

【提案理由・主な内容】

収益的収入及び支出では、機構改革に伴う負担金の増額による水道事業収益の増額533万9,000円。人事異動に伴う職員給与の減額による水道事業費用の減額454万6,000円。

資本的収入及び支出では、固定資産の処分に伴う国庫補助金返還金の増額による資本的支出の増額4万1,000円。

議会の議決を経なければ流用することができない経費では、人事異動に伴う職員給与費の減額454万6,000円。

以上の説明があった。

【主な質疑】

質疑：負担金の増額の内容は。

答弁：水道課と下水道課の統合により課長職が1名になり、給与を折半するため、受け入れ負担金が増額した。

慎重に審査した結果、全会一致で可決すべきものと決した。

議案第53号 令和3年度長与町下水道事業会計補正予算（第1号）

【提案理由・主な内容】

収益的収入及び支出では、機構改革に伴う負担金の増額及び人事異動に伴う職員給与の減額による下水道事業費用の減額 991 万 4,000 円。

資本的収入及び支出では、人事異動に伴う職員給与費の増額による資本的支出の増額 744 万 7,000 円。

議会の議決を経なければ流用することのできない経費では、人事異動に伴う職員給与費の減額 780 万 6,000 円。

以上の説明があった。

特記すべき質疑はなく、慎重に審査した結果、全会一致で可決すべきものと決した。

議案第54号 令和2年度長与町一般会計歳入歳出決算の認定について

【提案理由・主な内容】

建設産業部、産業振興課では、農業振興費に 7,863 万 7,646 円。商工振興費に 5 億 7,934 万 9,349 円。キャッシュレスポイント還元事業や営業時間短縮協力金、プレミアム商品券の発行などへの支出。

土木管理課では、町道維持補修工事費に 1 億 2,521 万 1,897 円、公園整備工事費に 7,063 万 7,000 円、町営住宅補修工事費 2,547 万 500 円などの支出。

都市計画課では、高田南土地区画整理事業特別会計への繰出金 4 億 2,208 万 6,411 円。街路事業費では、委託料、工事請負費、補償、補填及び賠償費などを含め 3 億 1,813 万 937 円などの支出。

教育委員会、小学校費、工事請負費では、北小学校校舎外壁改修工事のほか情報通信ネットワーク整備工事費などに 1 億 6,150 万 2,540 円。備品購入費では、タブレット購入費用などに 1 億 2,344 万 4,150 円。中学校費、工事請負費では、情報通信ネットワーク整備工事費などに 4,511 万 5,730 円。備品購入費では、タブレット購入費用などに 5,932 万 4,496 円などの支出。

生涯学習課では、電子図書館システム使用料など図書館費 5,826 万 2,008 円、長与三彩窯跡関連の宅地及び山林 4710.23 m²の用地購入費 2,500 万円などの支出。

農業委員会では、農業委員報酬 318 万 1,000 円、農地利用最適化推進委員報酬 201 万 6,000 円などの支出。

以上の説明があった。

【主な質疑】

建設産業部

（産業振興課）

質疑：ふるさと納税サイト利用料が増額しているが、内訳は。

答弁：2カ所のサイト利用で、楽天が 325 万 8,931 円、ふるさとチョイスが 343

万 2,817 円となっている。

質疑：キャッシュレスポイント事業は 8,000 万円の予算だったが、増額した理由は。

答弁：2 月 5 日時点で予算を超えたが、途中での停止ができず、事業継続支援金の執行残から 9,430 万円を流用した。

質疑：流用できる財源があったから良かったが、支出に際限が無い契約は問題があるのではないか。

答弁：委託業者とも調査を行っての契約だったが、計算が甘かった。今後契約する場合はあれば、自治体の意見も取り入れられるような改善を求めている。

（土木管理課）

質疑：都市計画施設災害復旧費の繰越明許費は、年度内に発注できなかったのか。

答弁：発注はできたが、完成していないので繰り越しとした。

質疑：前払い費用などは発生しないのか。

答弁：請負業者と協議して、完成後の支払いとしている。

（都市計画課）

質疑：都市再生整備計画事後評価業務の資料は閲覧できるのか。

答弁：ホームページ上に議案と議事録を掲載している。

質疑：都市計画道路西高田線の完成年度は。

答弁：令和 8 年度を完成年度としている。

質疑：令和 8 年度までに完成できるのか。

答弁：現在は計画通り進んでいる。

質疑：進捗状況は。

答弁：事業費ベースで 76%。道路の整備は 48%となっている。

教育委員会

（教育総務課・学校教育課）

質疑：ふるさと応援寄附金で町長お任せコースの寄付金を改修事業費に充てているが教育委員会で要望したのか。

答弁：財政課で調整して事業に充てている。

質疑：弁償金の具体的な内容は。

答弁：町内小学校の事件に対し町が支払った損害賠償金の求償権を求め、本人と合意し、債務を負担するようになった。

質疑：賠償金はいくらか。

答弁：損害賠償金 1,300 万円のうち 500 万円が保険で支払われたので、800 万円となっている。

質疑：小学校管理費と学校給食費で予備費が使われているが何に使われているのか。

答弁：小学校管理費では台風 10 号で倒木があり災害対応のために充用。学校給食費ではコロナ対策で衛生管理に必要なため充用した。

（生涯学習課）

質疑：電子図書の利用状況は。

答弁：登録者数 857 人。貸出冊数 2,612 点。1 日平均 20 点の貸し出し実績。

質疑：長与三彩窯跡用地の発掘計画は。

答弁：令和 3 年度 10 月～11 月に居宅以外の宅地の発掘を行い、居宅部分は解体後行う予定。

（農業委員会）

質疑：農地利用状況調査員 34 名の内訳は。

答弁：農業委員 12 名。農地利用最適化推進委員 8 名。地域の農業者 14 名。

質疑：農業委員へのなり手不足など、問題はないのか。

答弁：令和 2 年度の改選時には定数の不足なく決定している。地域で協議してもらい現状は定数をクリアしている。

質疑：選考には地域の定数が決まっているのか。

答弁：定数は決まっていないが、農地面積が大きい地域から複数選考されている。慎重に審査した結果、全会一致で認定すべきものと決した。

議案第 59 号 令和 2 年度長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

【提案理由・主な内容】

歳入では、収入済額 9 億 9,625 万 299 円、翌年度繰越事業費となる収入未済額は 8 億 978 万 9,000 円、歳出では支出済額 9 億 8,935 万 1,286 円。

実質収支に関する調書では、実質収支額 689 万 9,000 円。

令和 2 年度事業の実績は本工事 10 件、補償 3 件、測量試験 19 件、その他 2 件。

年度末事業進捗状況は、道路築造 57.4%。宅地造成 59.6%。

以上の説明があり、現地調査を行った。

【主な質疑】

質疑：3 工区の宅地戸数はどれくらいか。

答弁：約 90 戸が予定されている。

質疑：道の尾公園の切り出しがこれからだと思うが、工事の騒音など影響はないのか。

答弁：安全を配慮しながら施工を進めていく。

質疑：これまで 14 回ほど事業変更がされたが、今後の変更はないのか。

答弁：現在、内容を詰めているが、あと 1 回はあと思う。

質疑：進捗状況が微増だが、令和 6 年度末には 100%になるのか。

答弁：今は基盤整備中心で進捗が少ないが、6 年度には 100%に近い形になると思う。

慎重に審査した結果、全会一致で認定すべきものと決した。

議案第60号 令和2年度長与町水道事業剰余金の処分及び決算認定について

【提案理由・主な内容】

収益的収入及び支出の収入では、予算額7億8,766万6,000円に対し、決算額8億2,634万9,599円となり、3,868万3,599円の増収は給水収益が主なもの。支出では、7億6,028万3,000円に対し、6億5,853万8,875円となり、不用額1億174万4,125円は営業費用の執行残が主なもの。資本的収入及び支出の収入では、予算額1億5,345万円に対し、決算額1億5,295万5,000円となり、49万5,000円の減収は負担金の減。支出では、3億6,755万3,000円に対し、2億6,291万5,621円となり、不用額1億463万7,379円は建設改良費の執行残が主なもの。

当年度末処分利益剰余金1億4,875万7,800円は、全額減債積立金に積み立てる。以上の説明があった。

【主な質疑】

質疑：資本的収入の支出での執行残の理由は何か。

答弁：高田踏切拡幅工事で埋設工事を予定していたが、JRとの協議が整わず事業の中止や継続協議などで工事が行えず、執行残となった。

質疑：営業利益が前年度決算より大きく増えた理由はなにか。

答弁：令和元年度営業利益は極端に少なかった。また令和2年度はコロナの影響で、家にいる時間が多くなり水使用量が増えたものと思う。

質疑：平木場地区の改良工事5件は、一括発注できなかったのか。

答弁：一括発注もできない訳ではないが、基本的には土木や電気、管敷設などの専門業者と契約し、早期完成を目指している。

質疑：当年度損益勘定留保資金の残額はいくらか。

答弁：6,827万7,449円となっている。

質疑：剰余金の処分で減債基金への積立はなぜか。

答弁：償還期限が近い起債があるので、減債積立金へ積み立てる。

慎重に審査した結果、剰余金の処分については全会一致で可決すべきもの、決算については全会一致で認定すべきものと決した。

議案第61号 令和2年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について

【提案理由・主な内容】

収益的収入及び支出の収入では、予算額9億8,988万円に対し、決算額10億5,114万8,669円となり、6,126万8,669円の増収は下水道使用料が主なもの。支出では、9億5,632万9,000円に対し、9億4,371万2,800円となり、営業費用と営業外費用の不用額が主なもの。資本的収入及び支出の収入では、予算額4億4,257万9,000円に対し、決算額2億6,887万7,145円となり、1億7,370万

1,855 円の減収は、建設改良費の繰越による国庫補助の減額が主なもの。

支出では、6 億 8,098 万 4,000 円に対し、4 億 6,795 万 8,623 円となり、不用額 380 万 5,377 円は建設改良費の執行残が主なもの。

当年度末処分利益剰余金 9,330 万 8,192 円は、全額減債積立金に積み立てる。

以上の説明があった。

【主な質疑】

質疑：建設改良費の執行残は入札によるものなのか。

答弁：入札減による執行残となっている。

質疑：下水道事業の経営状況はどうか。

答弁：下水道会計は減価償却が多く、減価償却は現金の支出がない経費なので営業利益では損失だが、経常収支も含め最終的には利益になっているので問題ない。

人口減少に伴い、将来的には使用料も減っては来ると思う。

質疑：その他特別利益の 590 万 9,660 円の内容は。

答弁：退職手当負担金に係る市町村総合事務組合からの長崎市脱退に伴う清算金の受け入れによるもの。

質疑：過年度分損益勘定留保資金の残高はいくらか。

答弁：13 億 9,752 万 9,870 円となっている。

質疑：当年度勘定留保資金はどれくらいか。

答弁：2 億 6,436 万 3,969 円となっている。

慎重に審査した結果、剰余金の処分については全会一致で可決すべきもの、決算については全会一致で認定すべきものと決した。

議案第 62 号 町道路線の認定について

【提案理由・主な内容】

路線番号 969、路線名は中通線。民間開発行為による宅地造成に伴う公衆用道路の帰属による町道認定。延長 88.7 メートル。幅員 6 メートルから 14.2 メートル。

回転場の幅員は 10 メートル。

以上の説明があり、現地調査を行った。

【主な質疑】

質疑：開発後にどのような経緯で町道になるのか。

答弁：開発前に事前協議があり、道路の設計などを協議して設計通りに工事が行われれば、町に帰属し町道となる。

質疑：町道への帰属が協議の中で成立しないと、開発行為ができないのか。

答弁：開発できないことはないが、開発側にとっても建築確認などの認定が困難になるなど問題が生じるので、町道に帰属する方向で協議している。

慎重に審査した結果、全会一致で可決すべきものと決した。